

令和6年版観光白書について(概要版)

観光庁

令和6年5月

令和6年版観光白書の構成

観光白書は観光立国推進基本法第8条※に基づき毎年国会に提出。以下の三部で構成。

※観光立国推進基本法(平成十八年法律第百十七号)(抄)
(年次報告等)

第八条 政府は、毎年、国会に、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策に関する報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、交通政策審議会の意見を聴いて、前項の報告に係る観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第I部 令和5年 観光の動向

第1章 世界の観光の動向

第2章 日本の観光の動向

第3章 インバウンドの地方誘客と消費拡大に向けて (テーマ章)

- 1 インバウンド観光の現状と課題
- 2 地方部におけるインバウンド観光の動向と地域の取組事例
- 3 訪日外国人旅行者の地方誘客と消費拡大に向けて

第II部 令和5年度に講じた施策 / 第III部 令和6年度に講じようとする施策

【第Ⅰ部】観光の動向

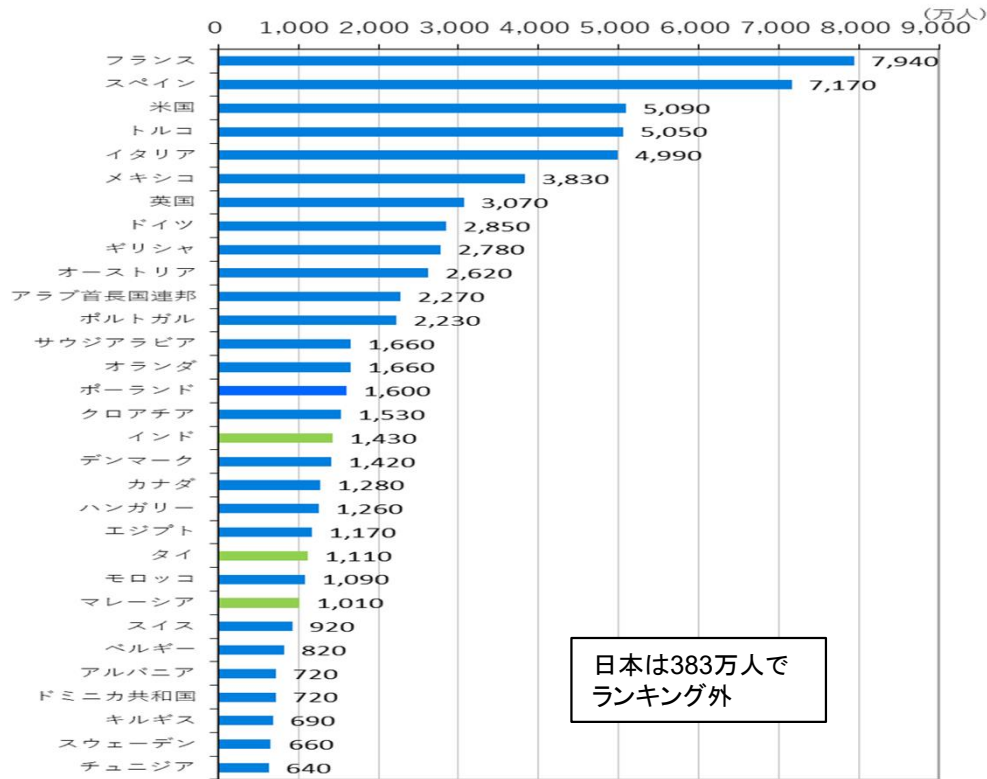
（第1章 世界の観光の動向・第2章 日本の観光の動向）

○ 世界の観光の動向	3
○ 日本の観光の動向（訪日外国人旅行者数）	4
○ 日本の観光の動向（訪日外国人旅行消費額）	5
○ 日本の観光の動向（日本人の国内・海外旅行）	6
○ 日本の観光の動向（宿泊旅行）	7
○ 日本の観光の動向（企業の状況）	8

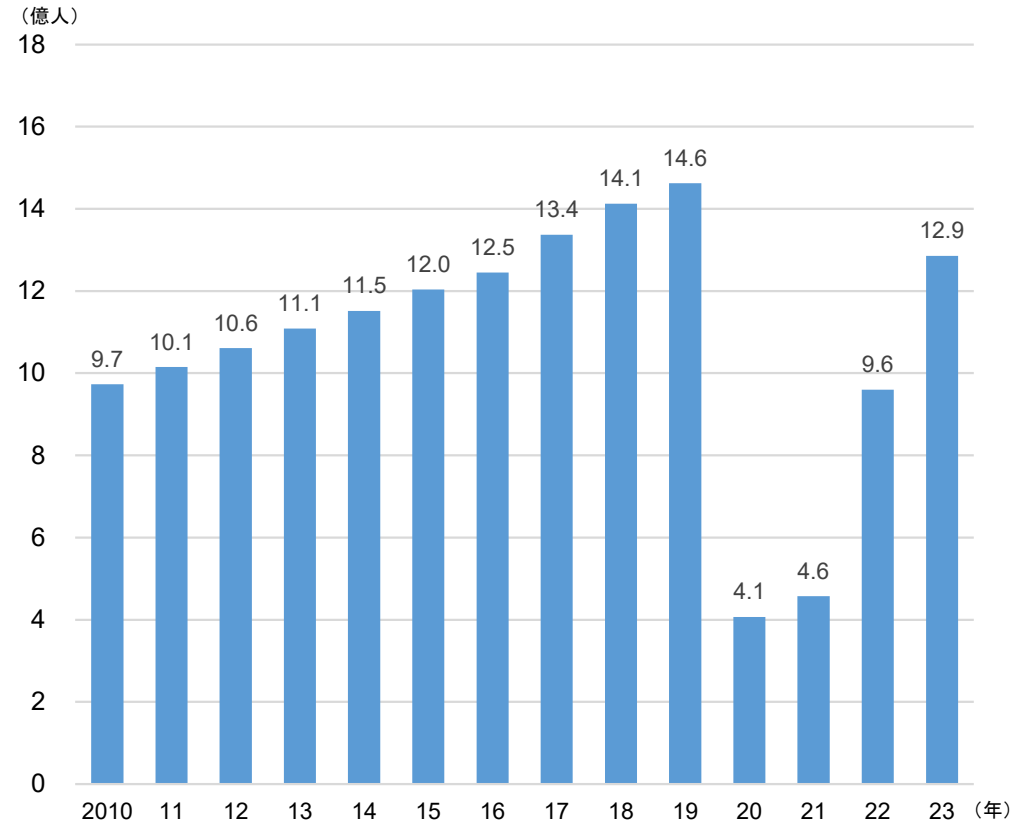
【第I部】世界の観光の動向

- 2022年の「外国人旅行者受入数ランキング」において、日本（383万人）はランク外。
2021年（25万人）から大きく回復したものの、世界の潮流から遅れ。
- 世界観光機関（UN Tourism）によると、**2023年の国際観光客数は12億8,600万人**（前年比33.9%増、2019年比12.1%減）となり、コロナ前の2019年水準の約9割まで回復。

（図表 I - 3）外国人旅行者受入数ランキング（2022年）



（図表 I - 6）国際観光客数の推移



資料：世界観光機関（UN Tourism）資料に基づき観光庁作成

注1：外国人旅行者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

（例：外国籍乗員数（クルー数）について、フランス、米国等の統計には含まれている。）

注2：本表の数値は2024年（令和6年）1月時点の暫定値である。

注3：ロシア、チエコ、中国、アイルランド及びインドネシアは、2022年（令和4年）の数値が未発表であるが、新型コロナウイルスの影響により、2019年（令和元年）以前の数値と大きく異なることが想定されるため、過去の数値を採用しないこととする。

注4：本表で採用した値は、日本及びキルギスを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。

注5：本表の緑のグラフは、アジア地域に属する国・地域である。

注6：外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

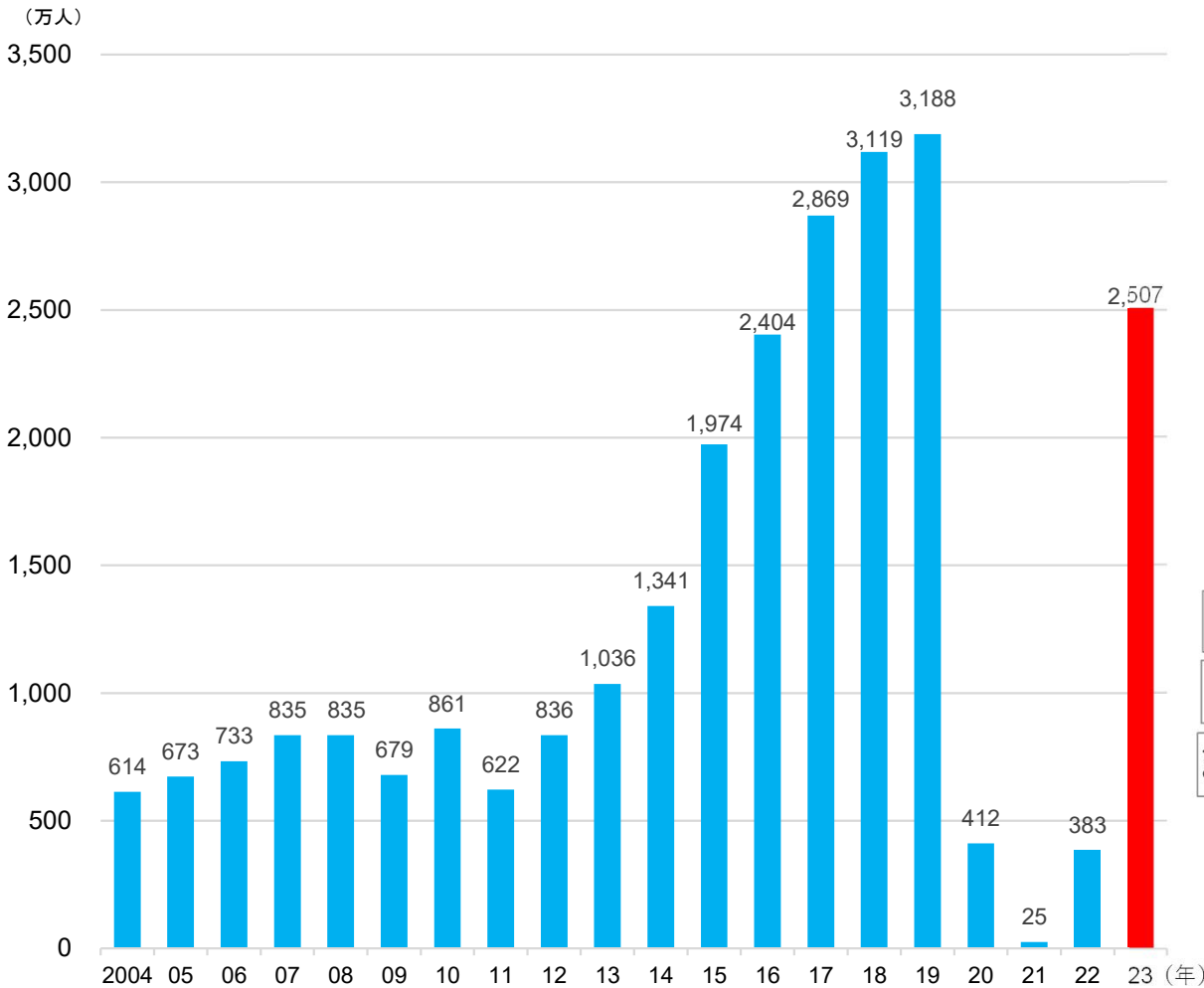
資料：世界観光機関（UN Tourism）「Tourism Dashboard」（2024年1月時点）に基づき観光庁作成。

注1：International Tourist Arrivalsの数値。

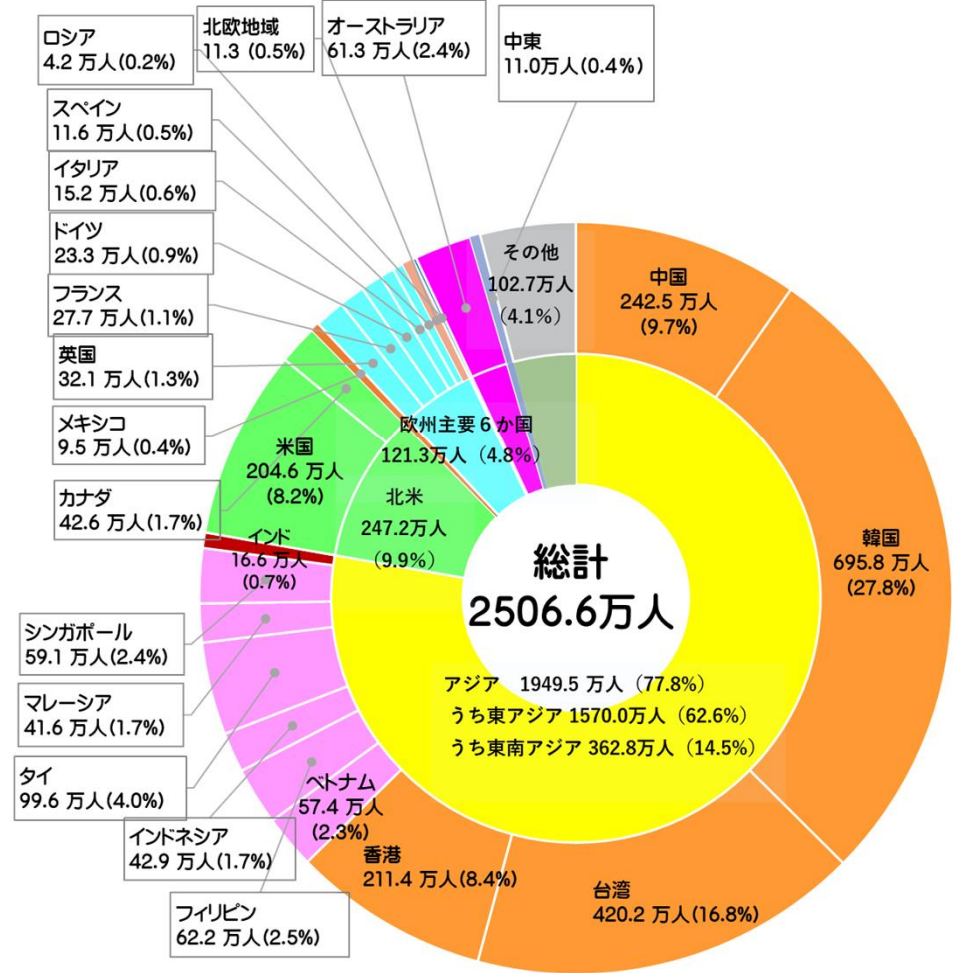
【第 I 部】日本の観光の動向（訪日外国人旅行者数）

○2023年の訪日外国人旅行者数は、約**2,507万人**とコロナ前と比べ79%の回復（中国を除くと102%の回復）。
○2023年の国籍・地域別内訳をみると、韓国が最も多く、次いで台湾、中国、香港、米国の順。

（図表 I - 7）訪日外国人旅行者数の推移



（図表 I - 8）訪日外国人旅行者の内訳（2023年）



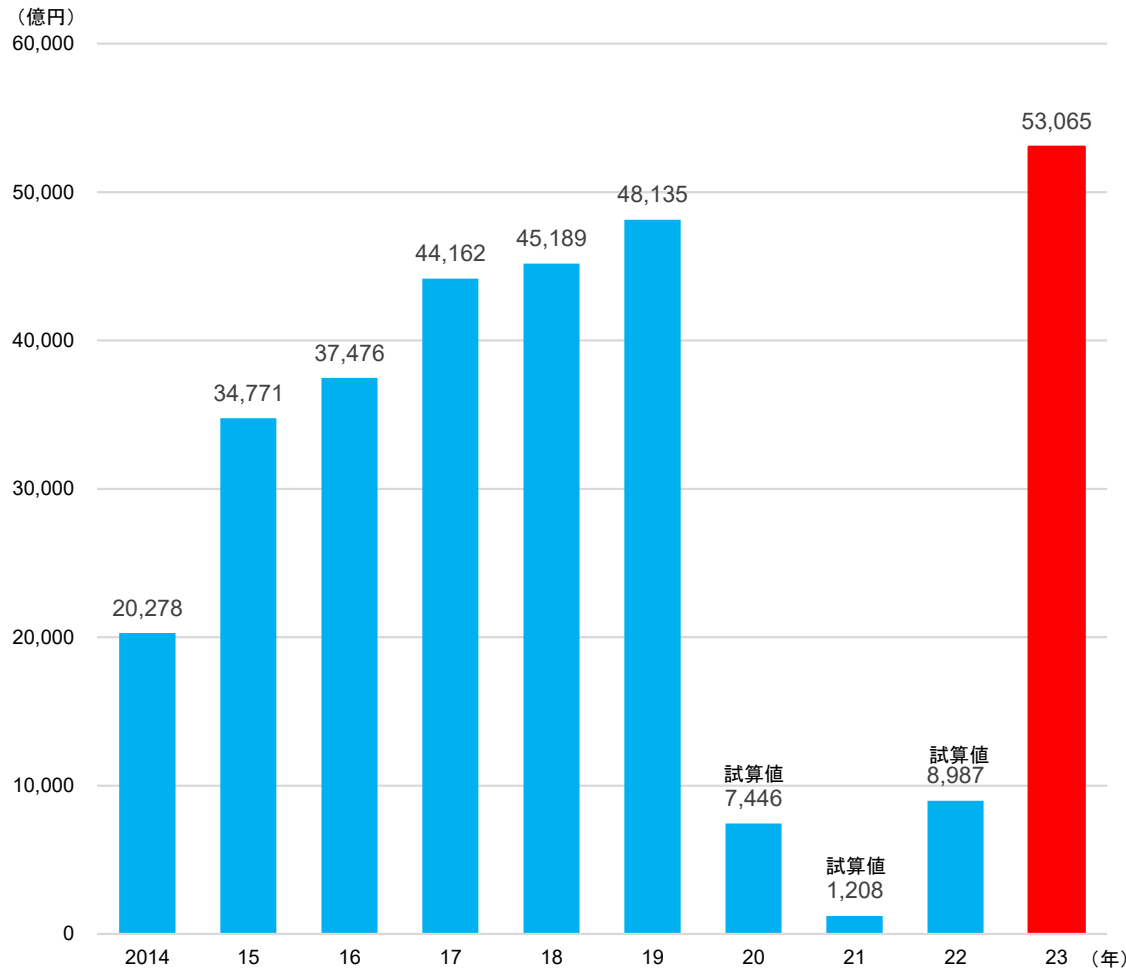
資料：日本政府観光局（JNTO）資料に基づき観光庁作成

資料：日本政府観光局資料に基づき観光庁作成
 注1：（ ）内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア。
 注2：「その他」には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。
 注3：数値は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある。
 注4：2024年4月現在暫定値

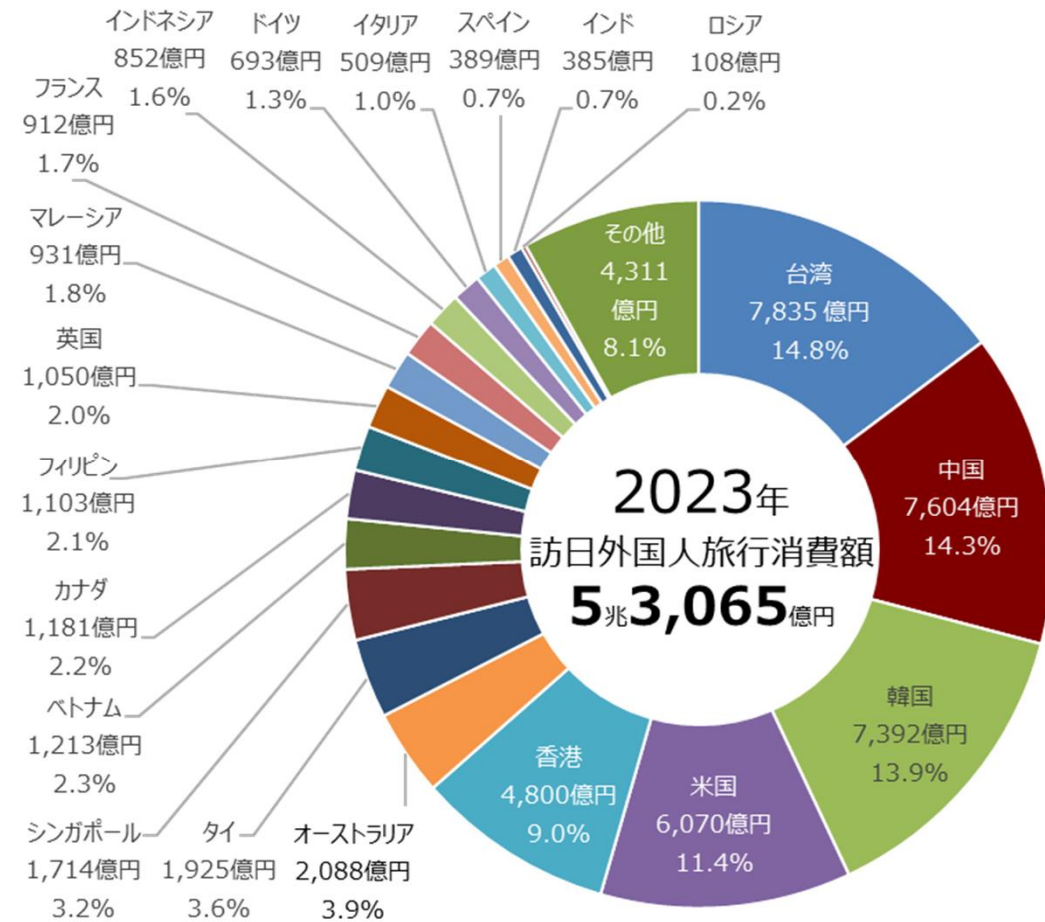
【第I部】日本の観光の動向（訪日外国人旅行消費額）

- 2023年の訪日外国人旅行消費額は**5兆3,065億円（2019年比10.2%増）**と過去最高。
- 2023年の国籍・地域別内訳をみると、台湾が最も大きく、次いで中国、韓国、米国、香港の順。

（図表 I - 9）訪日外国人旅行消費額の推移



（図表 I - 10）国籍・地域別の訪日外国人旅行消費額（2023年）

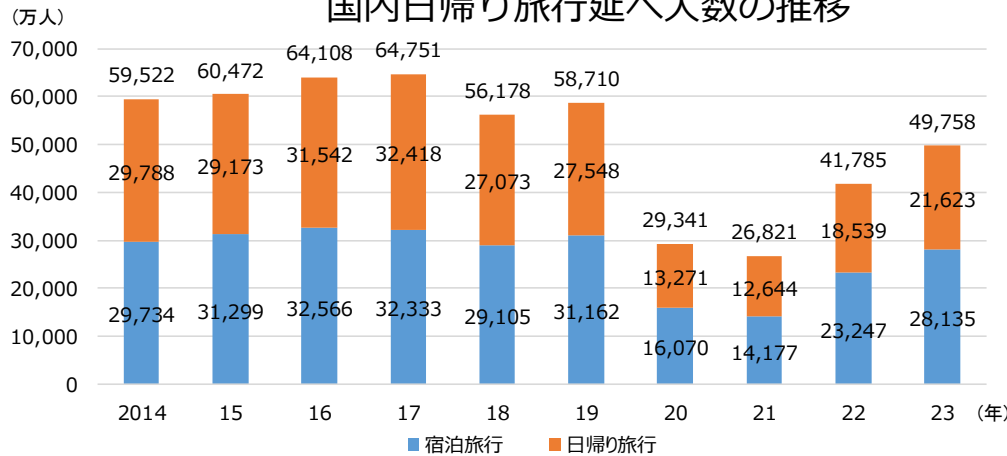


資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」
 注1：2017年までは空港を利用する旅客を中心に調査を行っていたが、短期滞在の傾向があるクルーズ客の急増を踏まえ、2018年からこうした旅客を対象とした調査も行い、調査結果に反映したため、2018年以降と2017年以前の数値との比較には留意が必要である。
 注2：新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4-6月期から2021年7-9月期は調査を中止し、2020年及び2021年年間値については、1-4半期の結果を利用した試算を行った。このため、2019年以前の数値との比較には留意が必要である。
 注3：新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年は1-3月期、4-6月期、7-9月期を試算値として公表した。そのため、年間の値についても試算値であることを留意が必要である。

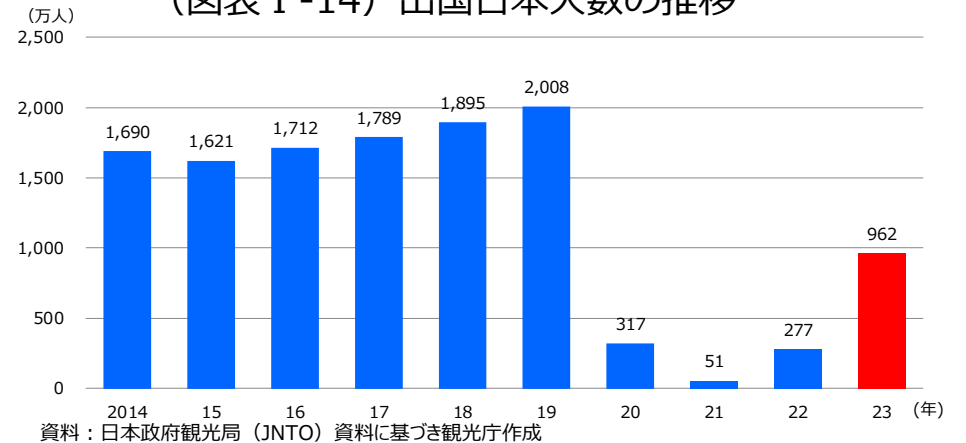
【第I部】日本の観光の動向（日本人の国内・海外旅行）

- 2023年の日本人の国内宿泊旅行延べ人数は2億8,135万人（2019年比9.7%減）、日帰り旅行延べ人数は2億1,623万人（2019年比21.5%減）。
- 2023年の日本人国内旅行消費額は21.9兆円（2019年比0.1%減）とコロナ前水準まで回復。このうち宿泊旅行の国内旅行消費額は17.8兆円（2019年比3.7%増）、日帰り旅行の国内旅行消費額は4.1兆円（2019年比13.8%減）。
- 2023年の出国日本人数は、962万人（2019年比52.1%減）となった。
- 2023年の日本国内における旅行消費額は、28.1兆円（2019年比+0.5%増）。

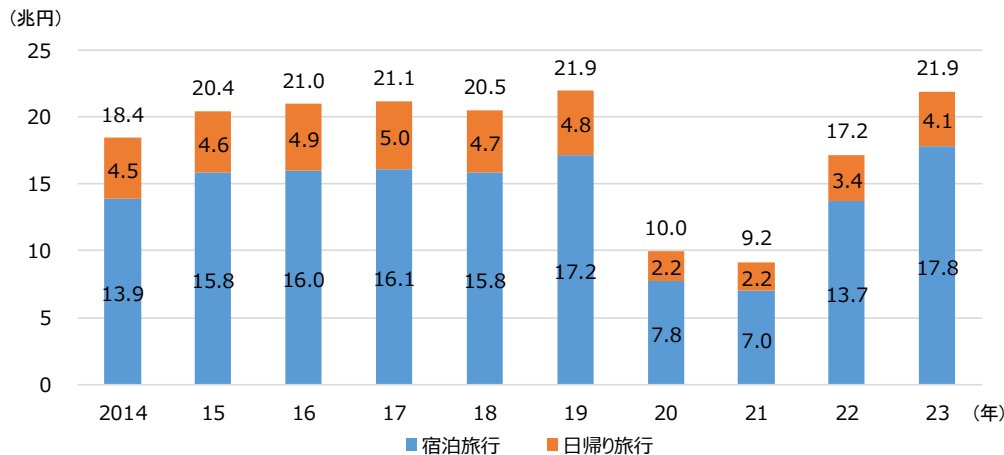
（図表 I -16）日本人国内宿泊旅行延べ人数、国内日帰り旅行延べ人数の推移



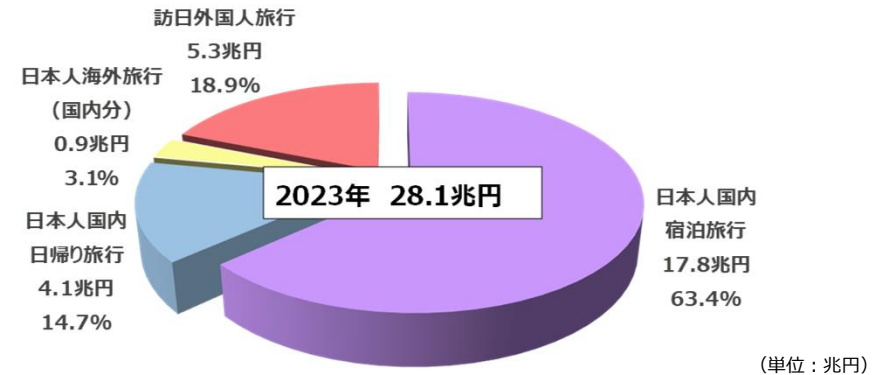
（図表 I -14）出国日本人数の推移



（図表 I -17）日本人国内旅行消費額の推移



（図表 I -18）日本国内における旅行消費額



	2014年	15	16	17	18	19	20	21	22	23
日本人国内宿泊旅行	13.9	15.8	16.0	16.1	15.8	17.2	7.8	7.0	13.7	17.8
日本人国内日帰り旅行	4.5	4.6	4.9	5.0	4.7	4.8	2.2	2.2	3.4	4.1
日本人海外旅行 (国内分)	1.1	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2	0.3	0.1	0.6	0.9
訪日外国人旅行	2.0	3.5	3.7	4.4	4.5	4.8	0.7	0.1	0.9	5.3
合計	21.6	24.8	25.8	26.7	26.1	27.9	11.0	9.4	18.7	28.1

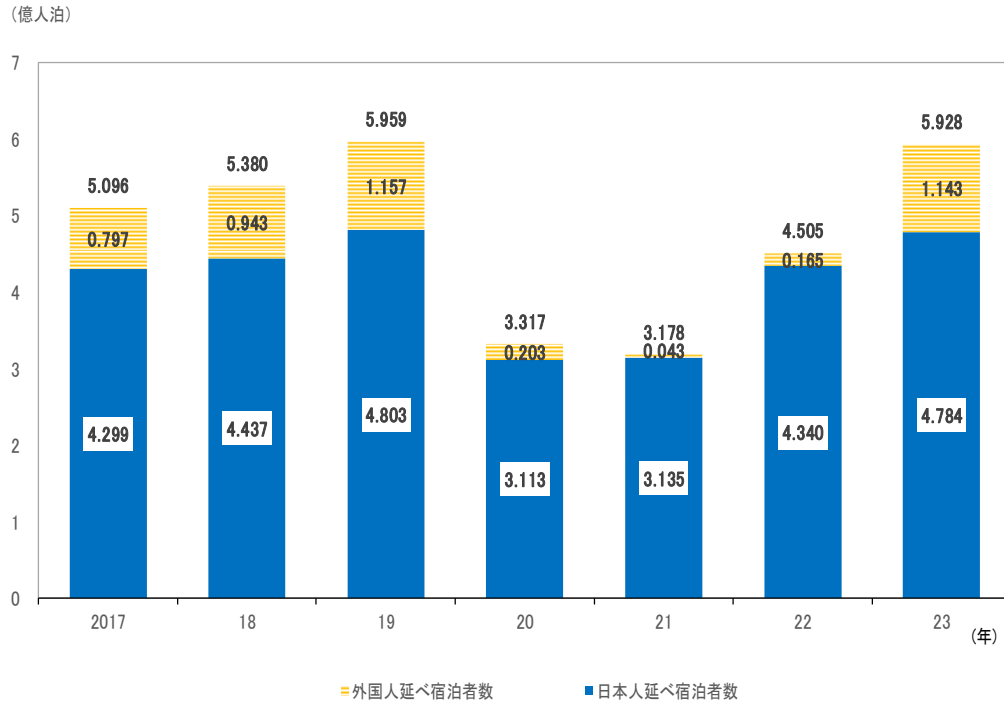
資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」及び「訪日外国人消費動向調査」に基づき作成。
注：2020年から2022年の「日本人海外旅行（国内分）」及び2020年から2022年の「訪日外国人旅行」は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値。

【第I部】日本の観光の動向（宿泊旅行）

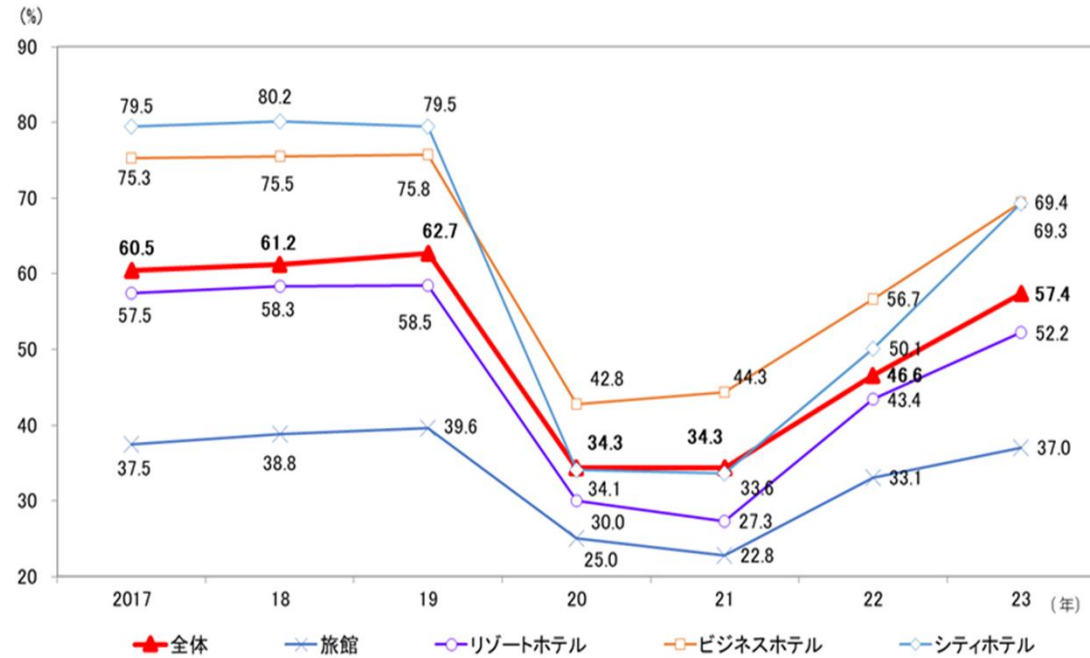
- 2023年の延べ宿泊者数（日本人・外国人の合計）は概ねコロナ前水準まで回復（2019年比0.5%減）。
うち日本人延べ宿泊者数は4億7,842万人泊（同0.4%減）、外国人延べ宿泊者数は1億1,434万人泊（同1.1%減）。
- 2023年の客室稼働率は57.4%であり回復傾向。

（図表 I -19）日本人・外国人の延べ宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
注1：2023年は速報値。

（図表 I -20）宿泊施設タイプ別の客室稼働率の推移

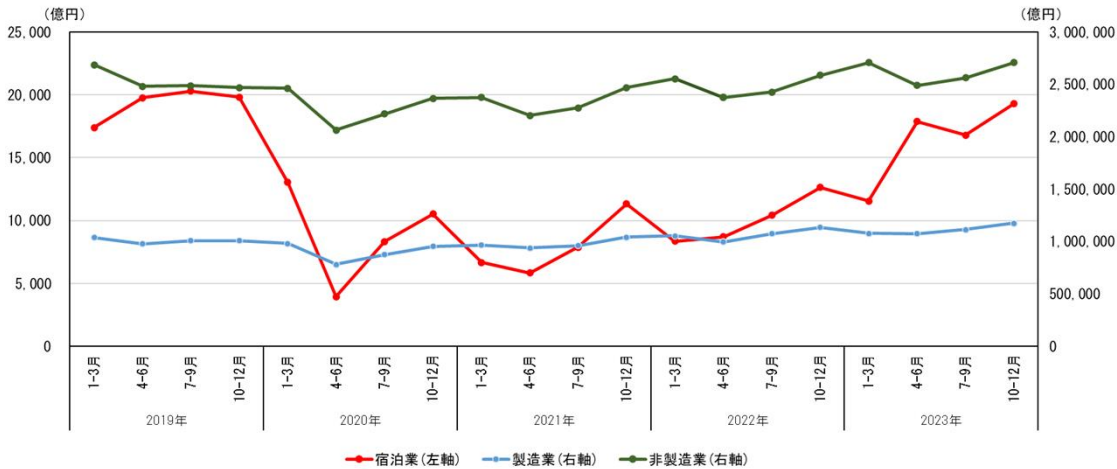


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
注1：2023年は速報値。

【第I部】日本の観光の動向（企業の状況）

- **宿泊業の売上高**は、2022年3月のまん延防止等重点措置の全面解除以降、**増加傾向**が続いている。
- 観光需要が回復する一方、観光地や観光産業における人材不足や生産性の低さなど供給面の課題が顕在化。

（図表 I -23）観光関連産業の売上高の動向（2019年～2023年）

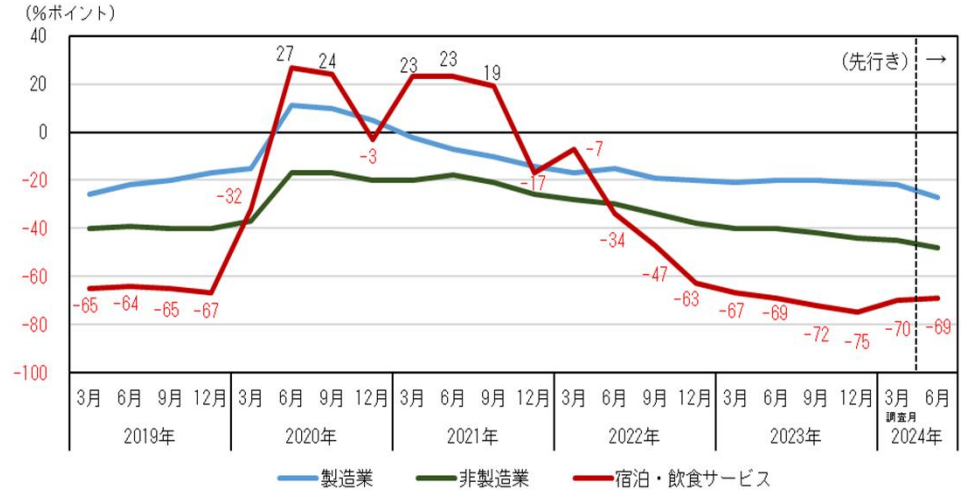


資料：財務省「法人企業統計調査」

注1：本調査における「四半期別調査」は、資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等を調査対象としており、グラフは資本金等1,000万円以上の全ての企業規模（大企業及び中小企業）の数値。

注2：業種分類は、日本標準産業分類に準拠している。

（図表 I -24）企業の雇用人員判断D.I.の推移



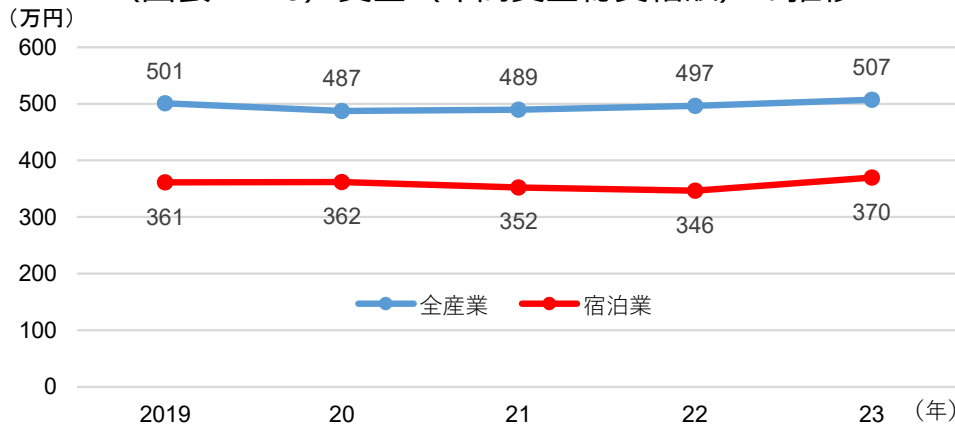
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」

注1：本調査は、全国の資本金2,000万円以上の民間企業を調査対象としており、グラフは全規模合計（大企業、中堅企業及び中小企業）の数値。

注2：業種区分は、日本標準産業分類をベースに製造業を17業種、非製造業を14業種に区分。

注3：雇用人員判断D.I.（「过剩」-「不足」）。全国ベース。2024年6月の先行きは同年3月時点の回答。

（図表 I -26）賃金（年間賃金総支給額）の推移



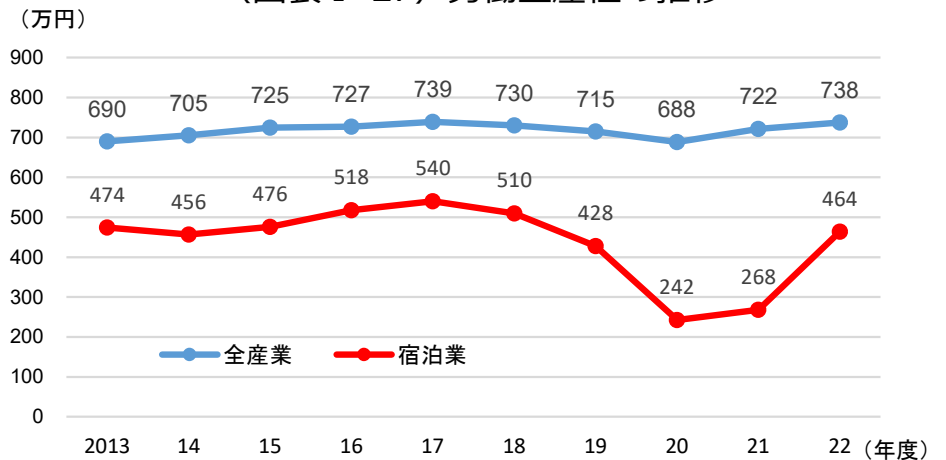
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」に基づき観光庁作成。

注1：本調査は、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所を調査対象としており、グラフは全ての企業規模（大企業及び中小企業）の数値。

注2：産業分類は、日本標準産業分類に準拠している。

注3：賃金＝一般労働者の決まって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額より算出。

（図表 I -27）労働生産性の推移



資料：財務省「法人企業統計調査」に基づき観光庁作成。

注1：本調査における「年次別調査」は、営利法人等を調査対象としており、グラフは全ての企業規模（大企業及び中小企業）の数値。

注2：業種分類は、日本標準産業分類に準拠している。

注3：労働生産性＝企業規模全体（金融業、保険業以外の業種を除く。）の付加価値額÷従業員数より算出。

【第Ⅰ部】 観光の動向

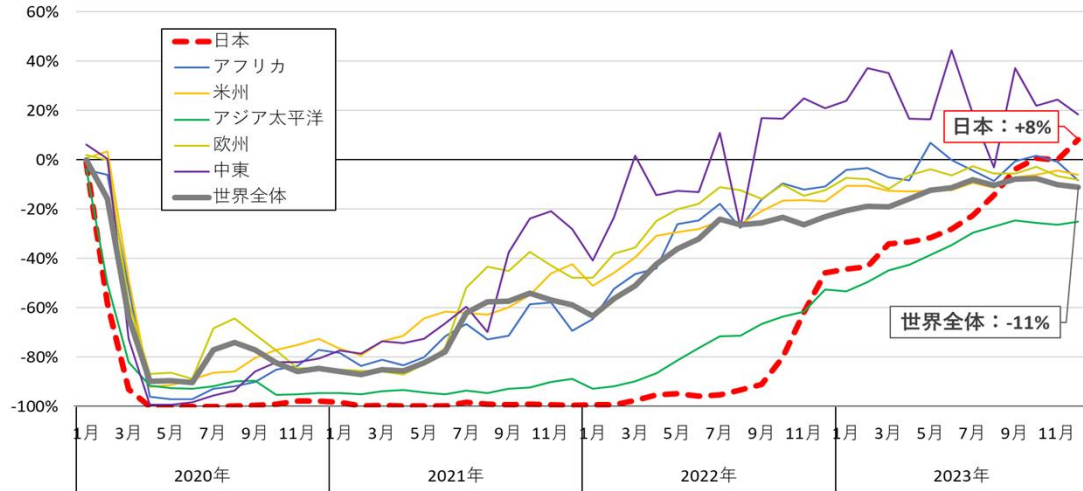
第3章 インバウンドの地方誘客と消費拡大に向けて (テーマ章)

第1節 インバウンド観光の現状と課題	10
○ 観光需要の回復(旅行者数・旅行消費額)	
○ 訪日外国人旅行者の消費動向	
○ 訪日外国人旅行者の地方誘客の状況	
第2節 地方部におけるインバウンド観光の動向と地域の取組事例	
○ 地方部におけるインバウンド観光の動向 (三大都市圏との比較、道県別の状況)	13
○ 地域の取組事例	
第3節 訪日外国人旅行者の地方誘客と消費拡大に向けて	19

観光需要の回復（旅行者数・旅行消費額）

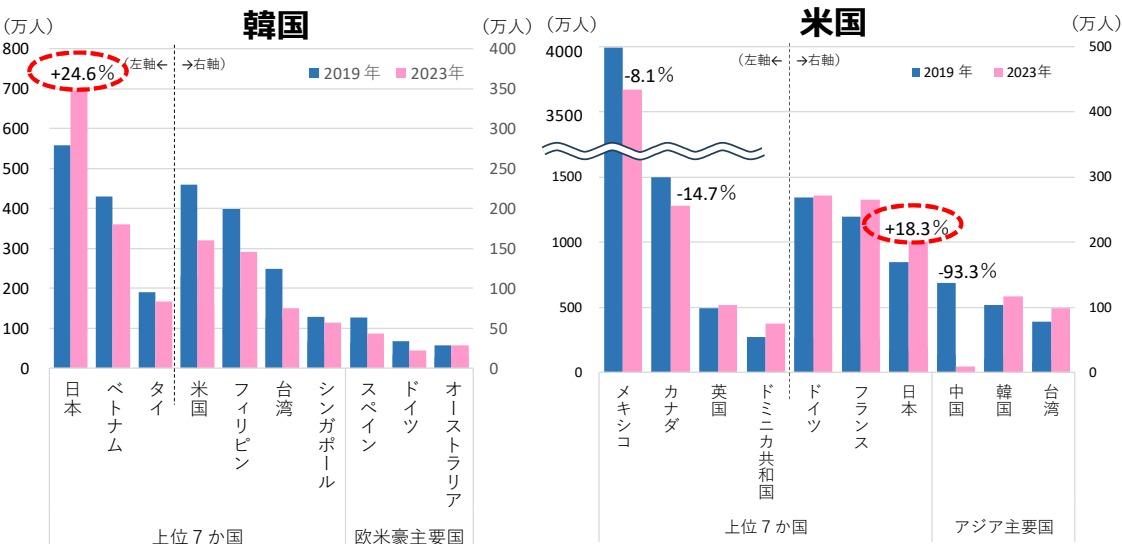
- 主要国・地域の国際観光客数と旅行消費額はコロナ前の水準まで概ね回復。訪日旅行は特に2022年後半以降に急速に回復。
- 韓国のアウトバウンド客数をみると、日本はコロナ前後ともにトップの旅行先（2019年後半の日韓関係悪化の影響で増加率が押し上げられている点に留意。）。米国でも、日本はアジアでトップの旅行先であり、主要な旅行先であるメキシコやカナダより増加率が高い。
- 2023年末の円ドル為替レートは2019年比約25%の円安水準。為替の影響も訪日旅行の回復の追い風となったと考えられる。

（図表 I - 32）地域別国際観光客数の推移（2019年同月比）



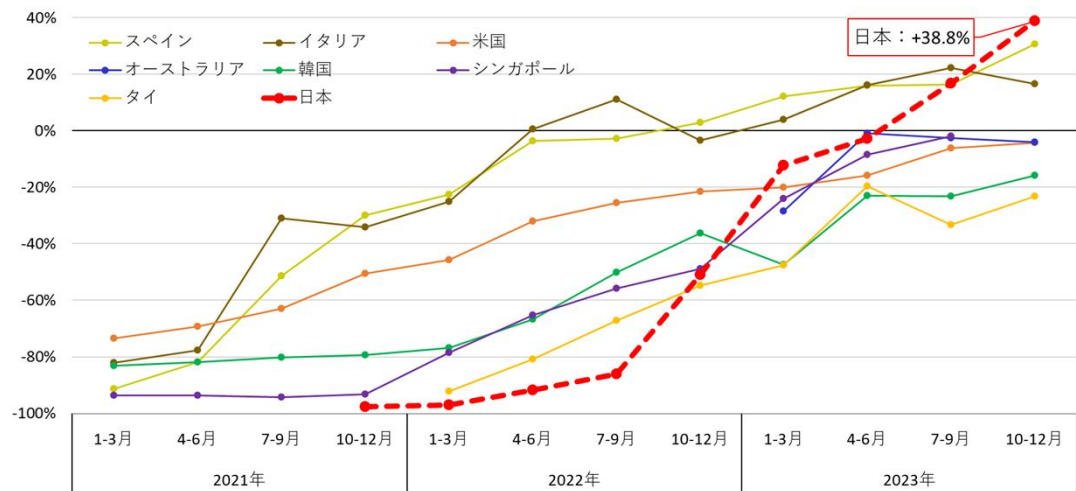
資料：世界観光機関（UN Tourism）資料（2024年3月時点）及び日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」に基づき観光庁作成。

（図表 I - 34）韓国及び米国の行き先別アウトバウンド客数



資料：韓国観光公社、米国国際貿易局資料に基づき観光庁作成。
 注1：韓国については中国のデータを公表していない。
 注2：図表中の数値は2023年の2019年比。

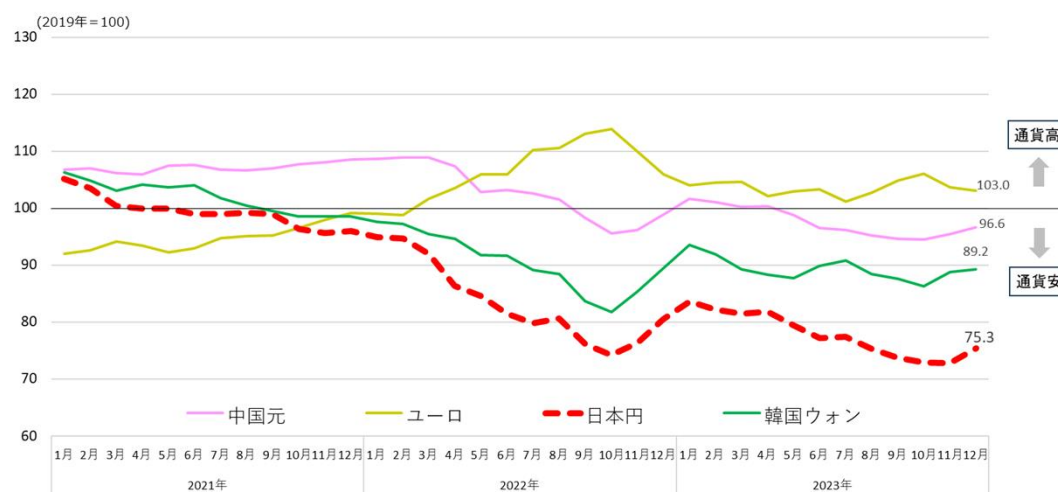
（図表 I - 35）主要国のインバウンド消費額の推移（2019年同期比）



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」及び各国観光統計資料に基づき観光庁作成。

注1：現地通貨建てインバウンド消費額の2019年同期比。
 注2：日本では、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4-6月期から2021年7-9月期は「訪日外国人消費動向調査」を中止したため、当該期間のデータはない。オーストラリアについても2022年10-12月期までのデータはない。

（図表 I - 2）主要通貨の対米ドル為替レートの推移



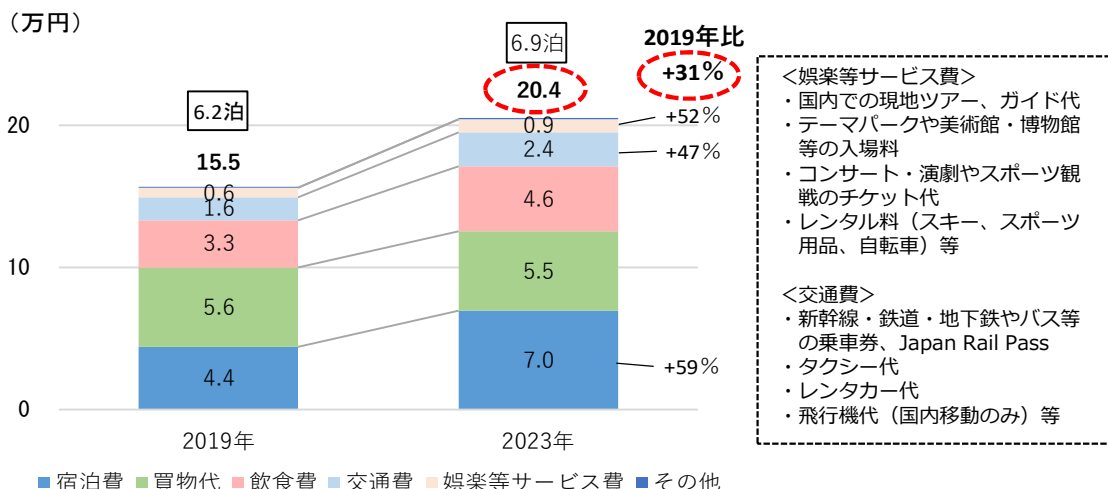
資料：国際通貨基金（IMF）資料に基づき観光庁作成。

注1：各国通貨の対米ドル為替レート日次データより月平均を算出。2019年平均を100とした。

訪日外国人旅行者の消費動向

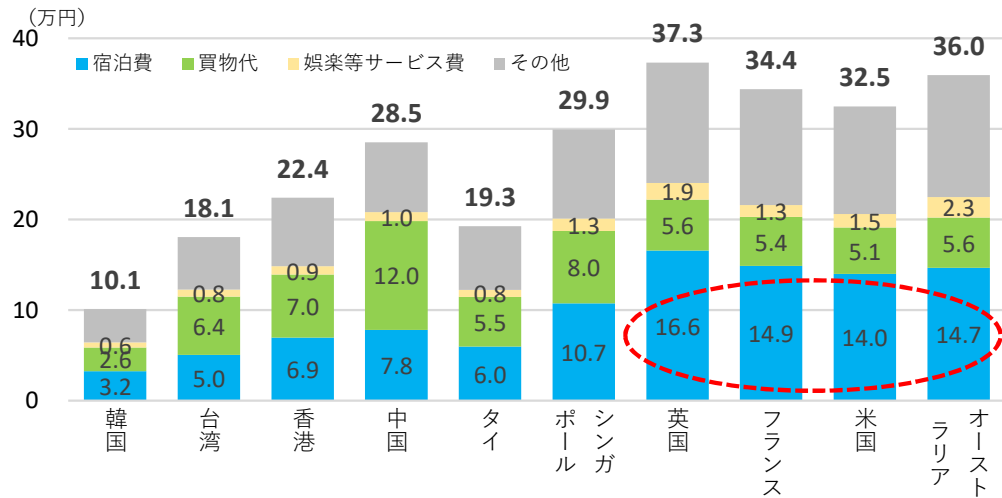
- 2023年の観光・レジャー目的の訪日外国人旅行者1人当たり消費単価は2019年比で約3割増。特に宿泊費、娯楽等サービス費、交通費が大きく増加し、体験消費を含むコト消費の成長の兆しがみられる。
- 宿泊費については、長く滞在する傾向にある欧米豪において高く、全体の消費単価を押し上げ。
- 娯楽等サービス費をみると、アジア客はテーマパーク、欧米客は美術館・博物館等への支出割合が高いなど国籍・地域毎に異なる傾向。
- 娯楽等サービス費の割合は米国と比べ依然低く、地域の魅力を生かした高付加価値な体験ツアー造成等により更なる成長の余地がある。

(図表 I -42) 費目別消費単価及び平均泊数 (全国籍・地域)



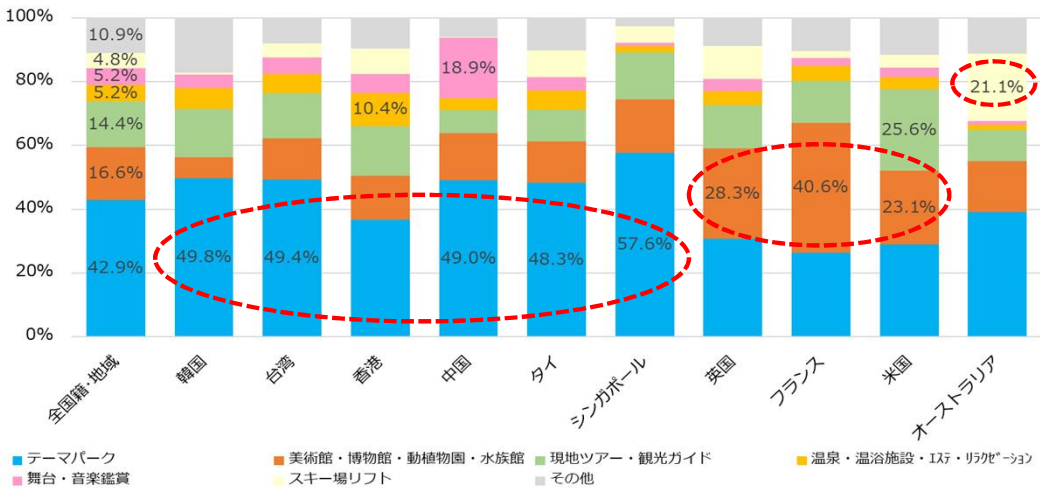
資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（観光・レジャー目的、2019年及び2023年）により作成。
注1：枠内の数値は平均泊数を示す。

(図表 I -44) 国籍・地域別費目別消費単価 (2023年)



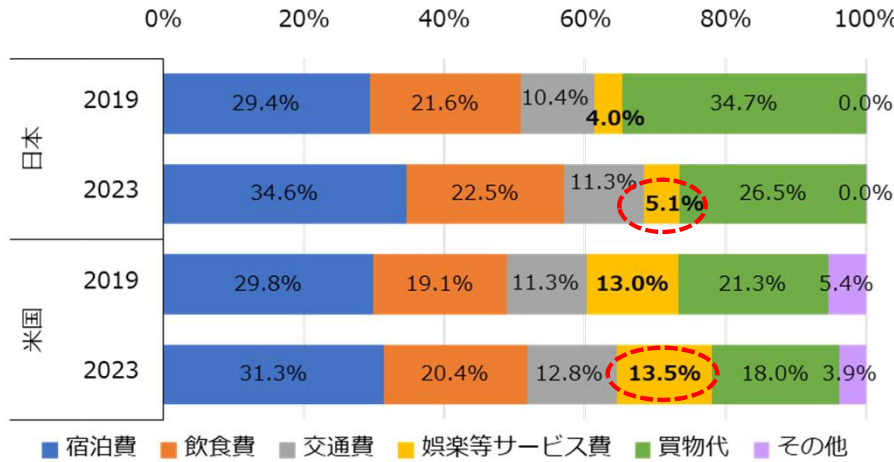
資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（観光・レジャー目的、2023年）により作成。

(図表 I -45) 国籍・地域別の娯楽等サービス費の構成比 (2023年)



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（観光・レジャー目的、2023年）により作成。
注1：その他は、「ゴルフ場・スポーツ施設利用料」、「舞台・音楽鑑賞」、「マッサージ・医療費」、「展示会・コンベンション参加費」、「レンタル料（レンタカーを除く）」、「その他娯楽等サービス費」を合計したものを示す。

(図表 I -46) 日本、米国におけるインバウンド消費単価に占める費目別割合

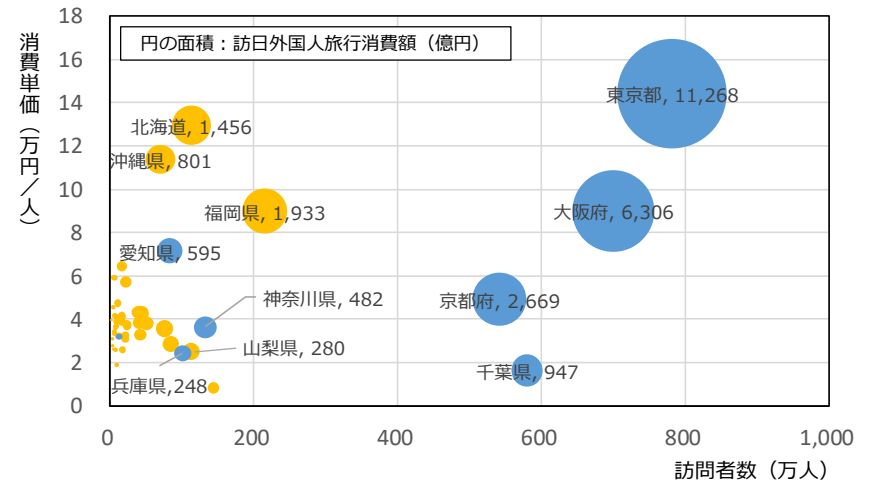
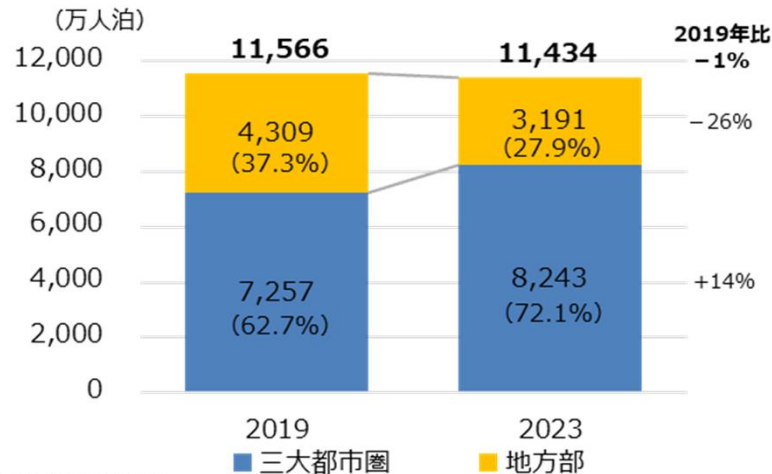


資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、米国国際貿易局資料に基づき観光庁作成。
注1：米国は娯楽等サービス費として「Entertainment and Recreation」及び「Medical Services」の合計、交通費として「Additional Air Transportation」及び「Ground Transportation」の合計を使用。

訪日外国人旅行者の地方誘客の状況

- 外国人延べ宿泊者数の約7割が三大都市圏に集中し、訪日外国人旅行消費額も東京都、大阪府、京都が顕著に高いなどインバウンド需要は地域によって偏在傾向。
- 世界の旅行者は、持続可能な観光や地域への貢献、知られていない目的地への関心が高い。日本食、日本の伝統文化や日常の暮らし等への関心も高く、地方誘客の促進に向けては、その地域ならではの観光資源を生かした魅力の向上や発信が必要。

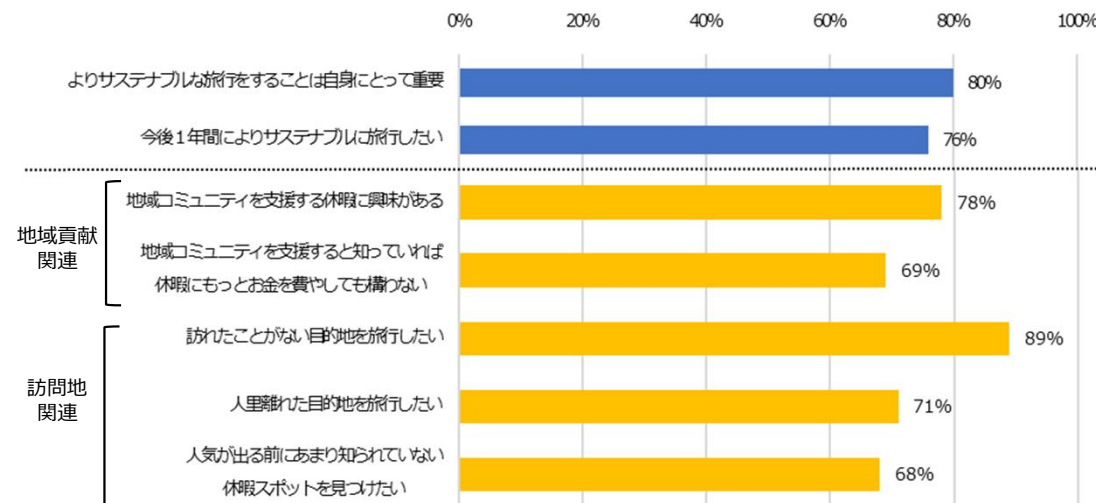
(図表 I -49) 外国人延べ宿泊者数の三大都市圏・地方部別割合 (図表 I -50) 訪日外国人旅行者の都道府県別訪問者数、消費単価及び消費額



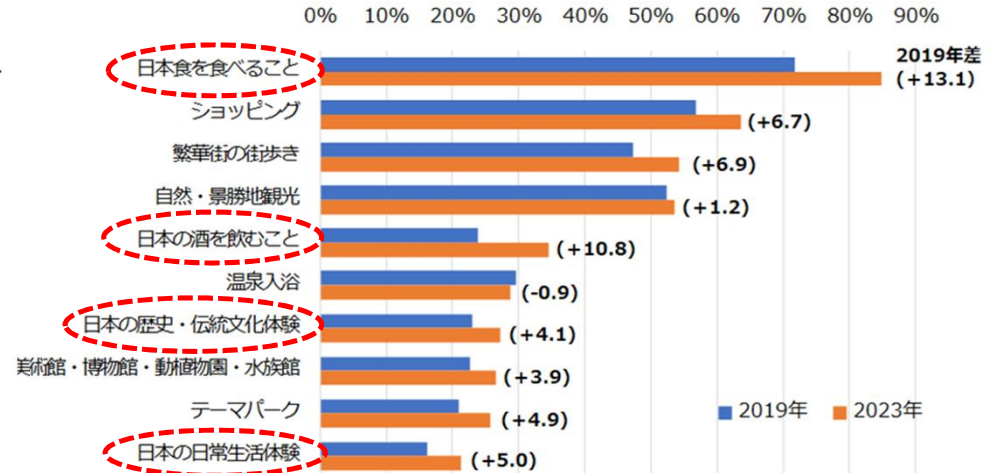
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
 注1：2023年は速報値。
 注2：三大都市圏は、「東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県」の8都府県、地方部は、三大都市圏以外の道県。

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」地域調査（観光・レジャー目的、2023年4-12月期（参考値））により作成。
 注1：「訪日外国人消費動向調査」では、訪日外国人全体及び国籍・地域別の消費動向を把握するための「全国調査」とは別に、訪問都道府県別の消費動向を把握するための「地域調査」を実施。訪日外国人全体の日本国内における消費額である「訪日外国人旅行消費額」は「全国調査」から推計したもの。
 注2：「地域調査」は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4-6月期～2023年1-3月期は調査を中止したため、2023年暦年データは同年1-3月期データを含まない。
 注3：「訪問者数」は、各都道府県に宿泊を伴って訪問する場合のみならず、**日帰りで訪問する場合を含む**。「消費単価」は、各都道府県への訪問者（日帰りの訪問を含む。）の各都道府県における1人当たり消費単価。

(図表 I -38) 世界の旅行者の旅行志向に関するアンケート結果



(図表 I -39) 訪日外国人旅行者が訪日前に期待していたこと



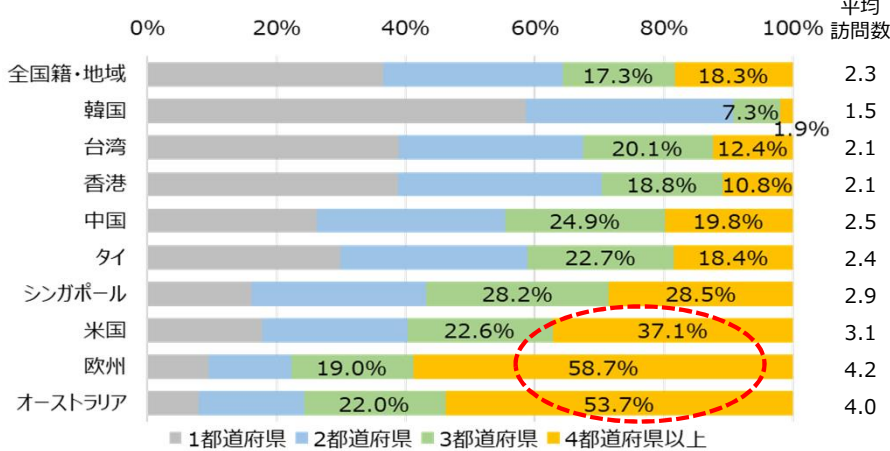
資料：Booking.com「Sustainable Travel Report 2023」及びAmerican Express Travel「2023 Global Trends Report」に基づき観光庁作成。
 注1：「Sustainable Travel Report 2023」は世界の35か国・地域の33,228名を対象として2023年2月に調査実施。
 注2：「2023 Global Trends Report」は日米豪等7か国の年1回以上飛行機を利用して旅行をする人を対象として2023年2月に調査実施。

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（観光・レジャー目的、2019年及び2023年）により作成。

地方部におけるインバウンド観光の動向（三大都市圏との比較）

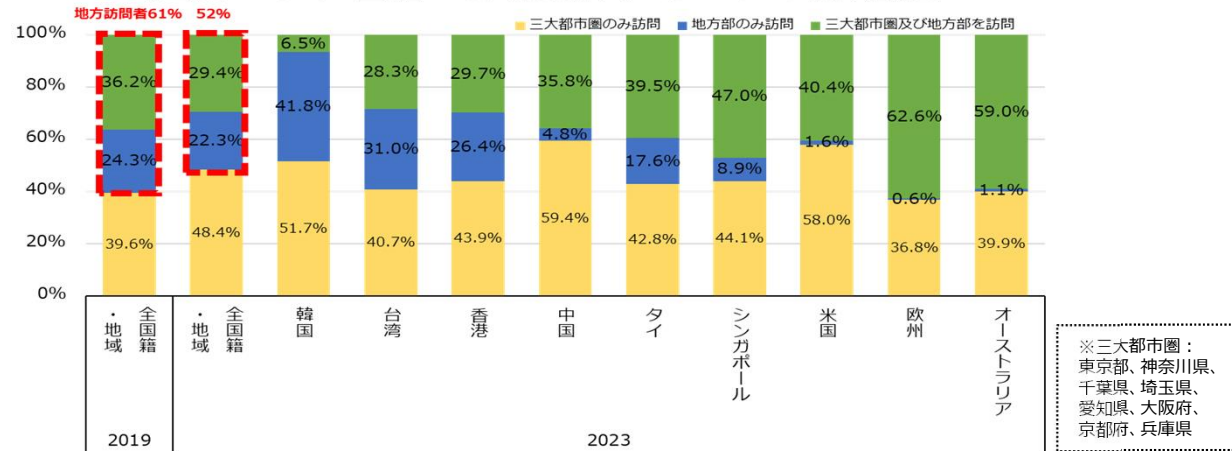
- 日本での滞在期間が長い欧米豪客ほど多くの都道府県を訪問。
- **地方部訪問者**（地方部に日帰りで訪問する場合を含む）は、訪日外国人旅行者全体の約5割。アジアの旅行者は、訪日リピーター割合が高く、地方部のみ訪問する割合も高い。他方、欧州や豪等の旅行者は、三大都市圏及び地方部の両方を訪問する割合が高い※。
- ※欧米豪客は、地方部への直行便の制約から、訪日旅行の目的地が地方部の場合でも入国・出国前後は三大都市圏を訪問する必要がある点に留意。
- **地方部のみ訪問した旅行者**の平均泊数は4.2泊、消費単価は13.0万円。三大都市圏及び地方部両方を訪問した旅行者のうち、地方部宿泊旅行者の地方部での単価は約7万円と地方日帰り旅行者の約11倍。地方部での「滞在」促進による地方部における消費誘発効果が大い。

（図表 I -53）国籍・地域別訪問都道府県数（2023年）



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」個票データ（観光・レジャー目的、2023年）により作成。
注1：「訪問都道府県」は、各都道府県に宿泊を伴って訪問する場合のみならず、日帰りで訪問する場合を含む。

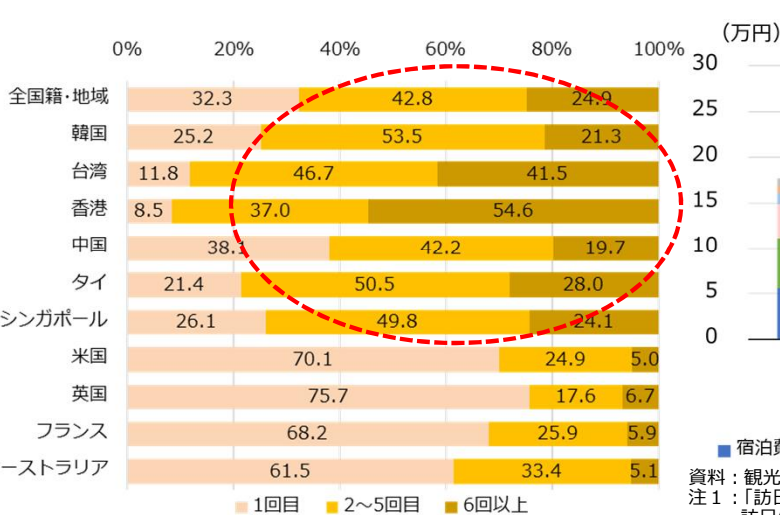
（図表 I -54）国籍・地域別訪問パターンの構成割合



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」地域調査個票データ（観光・レジャー目的、2019年4-12月期及び2023年4-12月期（参考値））により作成。
注1：「訪問」は、三大都市圏や地方部に宿泊を伴って訪問する場合のみならず、日帰りで訪問する場合を含む。

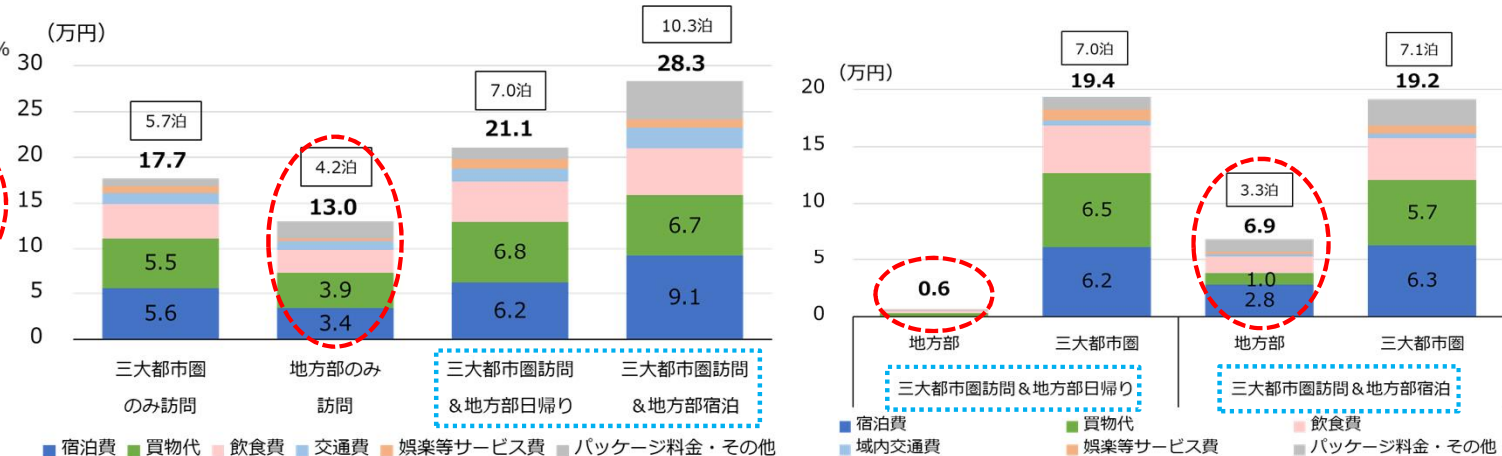
※三大都市圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県

（図表 I -55）国籍・地域別訪日回数（2023年）



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（観光・レジャー目的、2023年）により作成。
注1：「訪日外国人消費動向調査」では、訪日外国人全体及び国籍・地域別の消費動向を把握するための「全国調査」とは別に、訪問都道府県別の消費動向を把握するための「地域調査」を実施。訪日外国人全体の日本国内における消費額である「訪日外国人旅行消費額」は「全国調査」から推計したもの。
注2：「地域調査」は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4-6月期～2023年1-3月期は調査を中止したため、2023年暦年データは同年1-3月期データを含まない。
注3：「訪問」は、三大都市圏や地方部に宿泊を伴って訪問する場合のみならず、日帰りで訪問する場合を含む。なお、2023年4-12月の訪日外国人旅行者（観光・レジャー目的）全体に占める日帰り旅行者の割合は0.1%。

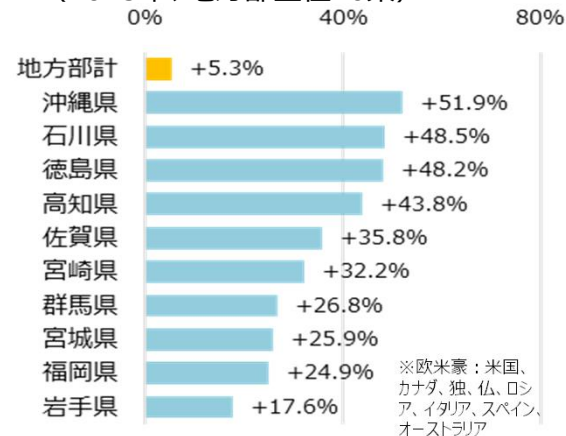
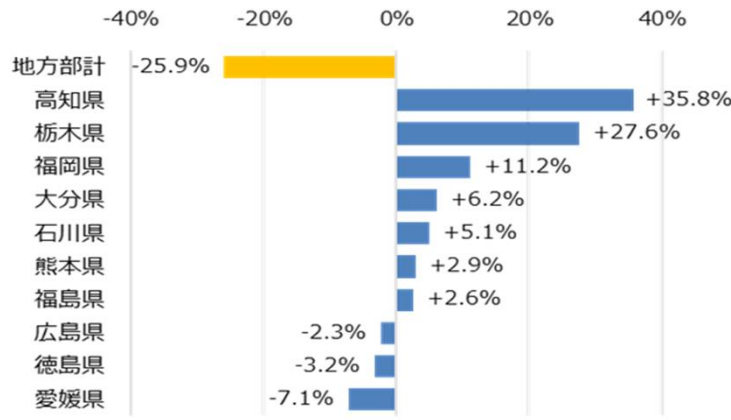
（図表 I -56）訪問パターン別費目別消費単価及び平均泊数（全国籍・地域、2023年）



地方部におけるインバウンド観光の動向（道県別の状況）

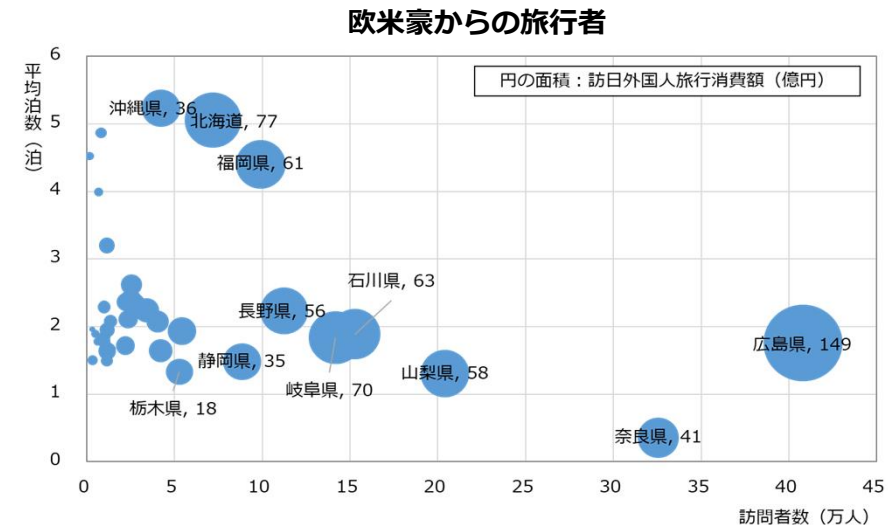
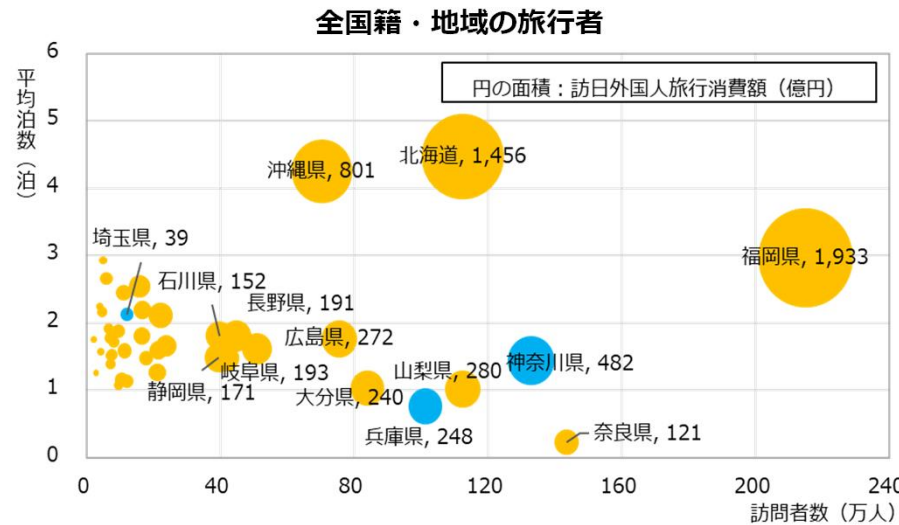
- 地方部の道県別の状況をみると、外国人延べ宿泊者数、旅行消費額はともに北海道、福岡県及び沖縄県に集中。
- コロナ前と比べると、外国人延べ宿泊者数は高知県、栃木県、九州各県等で増加しており、欧米豪客に絞ると沖縄県、石川県や四国各県の増加率が高いなど、県別に誘客状況や回復度合いは異なる。

(図表 I -57) 地方部における道県別外国人延べ宿泊者数(図表 I -58) 外国人延べ宿泊者数の2019年比(図表 I -60) 欧米豪延べ宿泊者数の2019年比(2023年、地方部上位10県)



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
注1：2023年は速報値。
注2：従業員数10人以上の施設を対象とした数値。

(図表 I -61) 地方部における訪日外国人旅行者の道県別訪問者数、平均泊数及び消費額（2023年）



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」地域調査個票データ（観光・レジャー目的、2023年4-12月期（参考値））により作成。
注1：「訪日外国人消費動向調査」では、訪日外国人全体及び国籍・地域別の消費動向を把握するための「全国調査」とは別に、訪問都道府県別の消費動向を把握するための「地域調査」を実施しており、両者の調査設計等は異なる。訪日外国人全体の日本国内における消費額である「訪日外国人旅行消費額」は「全国調査」から推計したもの。「地域調査」については、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4-6月期から2023年1-3月期は調査を中止したため、2023年暦年データは同年1-3月期データを含まない。
注2：「訪問者数」は、各道県に宿泊を伴って訪問する場合のみならず、日帰りで訪問する場合を含む。「平均泊数」は、各道県への訪問者（日帰りでの訪問を含む。）の各道県における平均泊数。日帰りでの訪問者は0泊としている。
注3：左図（全国籍・地域）は、地方部の道県に加え、三大都市圏の一部の県（神奈川県、兵庫県及び埼玉県）についても参考に掲載。

訪日外国人旅行者の地方誘客と消費拡大に向けて（地域の取組事例）

○ 観光庁では、地方誘客や地方での消費拡大に向け、特に高付加価値旅行者の地方への誘客を強化するため、総合的な施策を集中的に実施する「高付加価値なインバウンド観光地づくり モデル観光地」を令和5年3月に選定。

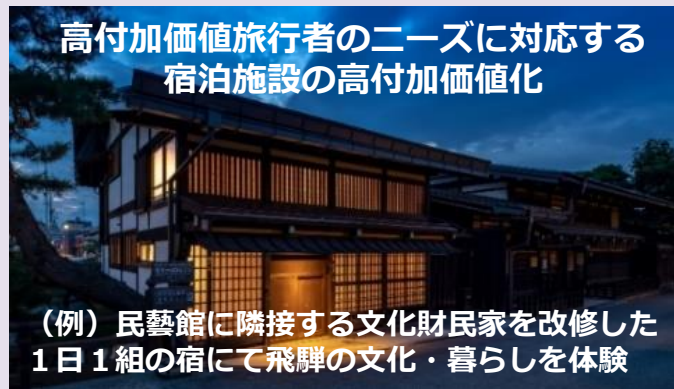
○ これらの地域から、県別のインバウンド観光指標の回復が堅調な3エリアを事例として選定し、各エリアでの取組や成果等を紹介。

〔3つの地域と主な取組〕

- ① **岩手県（東北エリア）**：豊かな自然資源を活用した広域周遊や滞在の促進等
- ② **石川県**：地域の伝統文化を生かした特別な体験の提供や多様な主体との積極的な連携
- ③ **熊本県**：地域の自然・社会との共生を実現するサステナブルな滞在拠点へ

【ヤド】

高付加価値旅行者のニーズに対応する
宿泊施設の高付加価値化



（例）民藝館に隣接する文化財民家を改修した
1日1組の宿にて飛騨の文化・暮らしを体験

（岐阜県高山市）

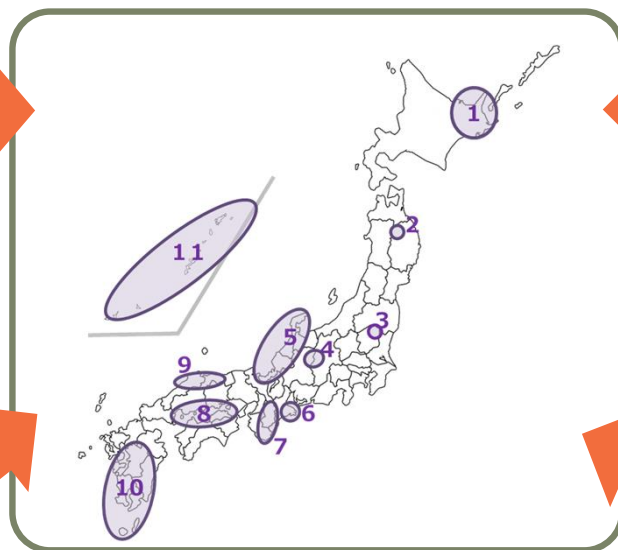
【アシ】

高付加価値旅行者のニーズを踏まえた
移動のシームレス化



（例）瀬戸内海クルーズ

（例）那覇空港
プライベートジェット
専用動線

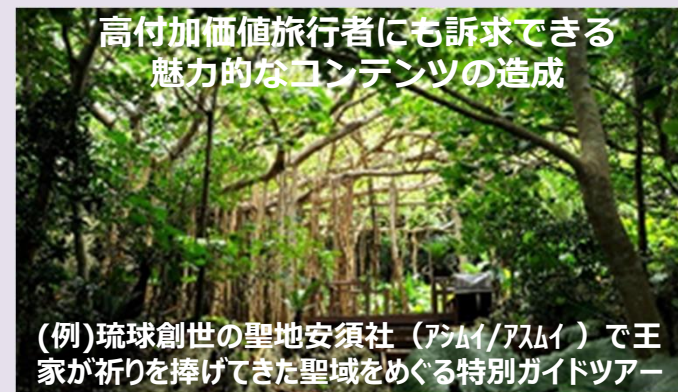


旅程の造成・検証・磨き上げによる
モデル地域の質向上の加速化

他地域へも伝播

【ウリ】

高付加価値旅行者にも訴求できる
魅力的なコンテンツの造成



（例）琉球創世の聖地安須社（アムイ/アスムイ）で王
家が祈りを捧げてきた聖域をめぐる特別ガイドツアー

安須社御嶽（沖縄県国頭村（やんばる））

【ヒト】

地方への送客・ガイド
・ホスピタリティ
人材の育成



（例）特別なガイドの案
内のもと、国宝「投入
堂」へ向かう修験道体験

三徳山（鳥取県三朝町）

地域の取組事例①岩手県(東北エリア)

- 東北各地の豊かな自然資源をいかした観光ルートの発信等により**広域周遊を促進**。国際競争力の高いスノーリゾート形成や国立公園の活用等による滞在体験の魅力向上、上質な宿泊施設の整備等を通じ**長期滞在の促進**にも取り組んでいる。
- 各種取組により、旅行消費額や欧米客等の延べ宿泊者数等がコロナ前より増加したほか、東北地域内の訪問が広域化。
- 今後は**高付加価値な体験コンテンツの造成**やこれを担う**専門ガイドの育成**等の課題に対応。

〔主な取組〕

豊かな自然資源を活用した広域周遊や滞在の促進等

- 東北各地の豊かな自然を満喫できる「**みちのく潮風トレイル**」※1、「**TOHOKU Drive Route**」※2や各地での特別な体験の発信等による**広域周遊の促進**

※1 青森県八戸市～福島県相馬市を結ぶ長距離自然歩道

※2 三陸海岸とマリンアドベンチャー等7ルート

みちのく潮風トレイルルートでの特別体験



- **上質な宿泊施設の整備**（宿泊施設の高付加価値化、富裕層向けリゾートホテルの誘致）、**泊食分離**の推進等による**長期滞在の促進**

宿泊施設の高付加価値化（八幡平）



泊食分離の推進（八幡平）



- **滞在体験の魅力向上**

- ・安比高原における国際競争力の高いスノーリゾート形成
- ・十和田八幡平国立公園における利用拠点の再生による魅力づくり

安比高原スキー場



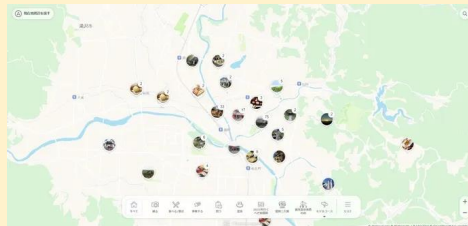
十和田八幡平国立公園の拠点再生



- **受入環境の整備・強化及び人手不足等の課題への取組**

- ・多言語対応デジタルマップ・リーフレット、公衆Wi-fiの拡充等
- ・繁忙期における農業従事者や台湾からのインターン生等の活用

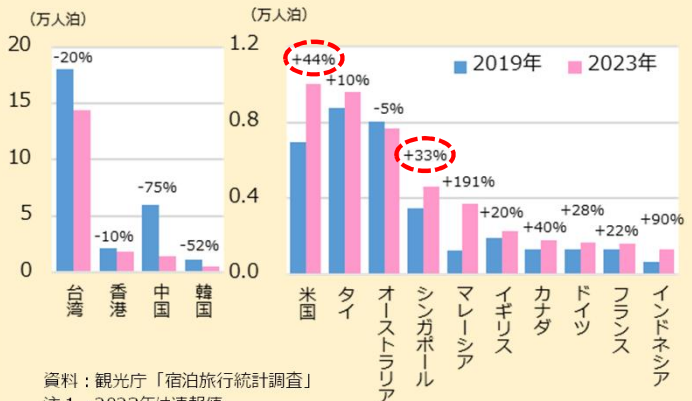
多言語対応デジタルマップ（盛岡市）



〔主な成果・今後の展望〕

- **欧米や東南アジア客の来訪・宿泊増**

図表 I-66 岩手県における国籍・地域別外国人延べ宿泊者数



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

注1：2023年は速報値。

注2：従業者数10以上の施設を対象とした数値。

注3：図表中の数値は2023年の2019年比。

- **1人当たり平均泊数の増加(1.6泊→1.9泊※)**

※観光庁「訪日外国人消費動向調査」地域調査（観光・レジャー目的、2019年4-12月期及び2023年4-12月期（参考値））による。

- **東北地域内での訪問が広域化**

東北地域訪問者の域内の他地域訪問数

(2023.1-9、東北観光DMP海外動態データ)

140スポット (2019年差+15)

216.1万人 (2019年比+42.8%増)

- 今後は、**高付加価値な体験コンテンツの造成**、これを担う**専門ガイドの育成**、欧米豪客を含む幅広い層への発信強化等が課題

地域の取組事例②石川県

- 地域の観光資源と親和性の高い**欧米豪富裕層を明確なターゲットとして設定し**、石川ならではの**伝統文化をいかした高付加価値体験コンテンツの充実**、宿泊施設等の高付加価値化、多様な主体との連携による**周遊促進**など様々な取組を実施。
- 各種取組により、旅行消費額や延べ宿泊者数等が増加。特に欧米豪客の訪問・滞在が顕著に増加しているのが特徴。
- 今後は**持続可能な観光の実現**に向け、受入体制の拡充や住民の観光受容力の向上に取り組んでいく。

〔主な取組〕

地域の伝統文化を生かした特別な体験の提供や多様な主体との積極的な連携

● 石川ならではの**高付加価値体験コンテンツの造成・提供**

- ・加賀友禅・九谷焼等の伝統工芸の工房訪問
- ・金沢芸妓
- ・白山信仰体験 等

加賀地域における伝統文化体験

「金沢一期一会」加賀友禅染め体験



● 周辺地域との連携による**広域周遊・滞在促進**

- ・「北陸・飛騨・信州3つ星街道」の整備・発信
- ・富裕層向け「金沢・富山ガストロツーリズム」の造成
- ・多言語観光公式サイトによる広域ツアーの紹介 等

北陸・飛騨・信州3つ星街道ルート



金沢・富山ガストロノミーツーリズム



● 地域間連携による**高付加価値な観光地域づくり**

- ・3つの温泉地が共通コンセプトで宿泊施設等を改修
- ・二次交通の実証実験等による各温泉地域間の周遊性の向上

宿泊施設等の高付加価値化（加賀温泉エリア）



● 欧米豪客向けに現地事業者等との連携による**積極的なプロモーション**を実施

- ・石川県の海外観光プロモーションを行う機能の設置（米国、2023年）
- ・欧州各国の旅行博出展 等

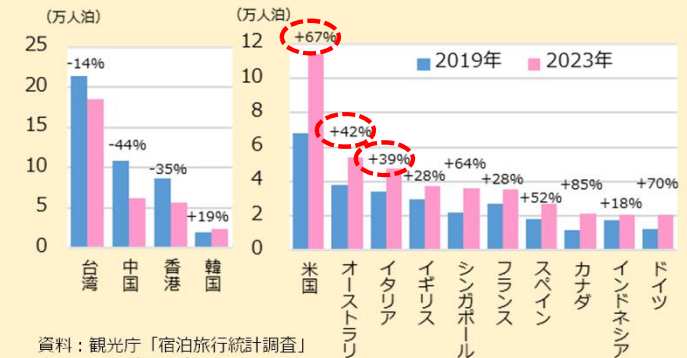
● 受入体制拡充と**需要分散**の取組

- ・富裕層対応ガイドや広域ガイドの育成
- ・場所分散に加え、観光快適度マップ作成等による時間・時期分散の推進

〔主な成果・今後の展望〕

● 欧米豪客の来訪・宿泊が大幅に増加

図表 I-67 石川県における国籍・地域別外国人延べ宿泊者数



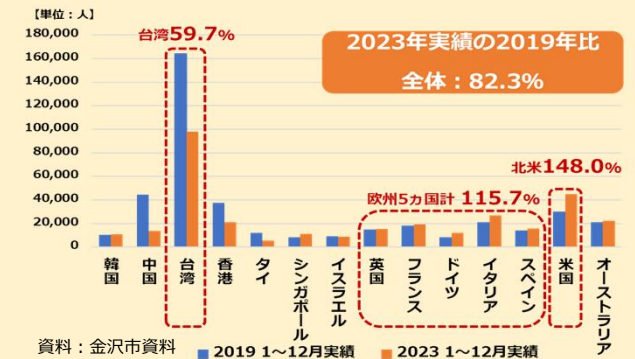
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

注1：2023年は速報値。

注2：従業者数10人以上の施設を対象とした数値。

注3：図表中の数値は2023年の2019年比。

図表 I-68 金沢市における外国人訪問者数（兼六園外国人入園者数）



資料：金沢市資料

■ 2019年1~12月実績 ■ 2023年1~12月実績

- 今後は、**持続可能な観光**の観点から、受入体制の拡充を図るとともに、住民が旅行者を快く受け入れる「観光受容力」を向上

地域の取組事例③熊本県

- 自然・文化・産業等の地域資源を観光に利活用し、各資源の保全や再生に繋げる好循環の仕組みを構築。サステナブルな滞在拠点を目指し、宿泊施設の高付加価値化等による滞在促進や受入環境の整備・強化等の取組を実施。
- 各種取組により、コロナ前より旅行消費額や延べ宿泊者数等が増加。阿蘇は「世界の持続可能な観光地100選」に選定。
- 収益性の向上や収益の地域への還元、満足度の高いツアー造成等に注力し、持続可能な可能地域づくりを一層推進。

〔主な取組〕

地域の自然・社会との共生を実現するサステナブルな滞在拠点へ

● 地域独自の資源を維持・再生するための体験コンテンツの開発・提供

- ・阿蘇カルデラの草原でのサイクリング・乗馬等の特別な体験参加費の一部を草原保全料として地域に還元
- ・地域の一次産業従事者との協働による農業・林業体験
- ・熊本侍文化体験
- ・熊本城でのスペシャル・ディナーや石垣修復ガイドツアー等

草原でのアクティビティツアー（阿蘇）



農業・食体験（南小国）



侍文化体験（熊本）



● 特別な体験と地元産品購入・飲食との結びつきによる消費促進

- ・草原ツアー終了後に草原由来の産品を適正価格で購入、取り寄せする場の提供、「あか牛」の発信強化
- ・体験ツアー終了後の地元飲食店への案内・同行等

● 宿泊施設等の高付加価値化、ナイトタイム・早朝コンテンツ造成、台湾の現地事業者との連携等による滞在促進

宿泊施設の高付加価値化（阿蘇）



早朝ヨガ体験（阿蘇）



● 受入環境の整備・強化

- ・ハード面の整備・拡充（観光案内所の機能強化、観光案内サインや多言語解説の整備、多言語対応のAIチャットボット導入等）
- ・飲食店におけるベジタリアン対応の推進
- ・ガイド育成強化

デジタルサイネージ・AIチャットボット（熊本）



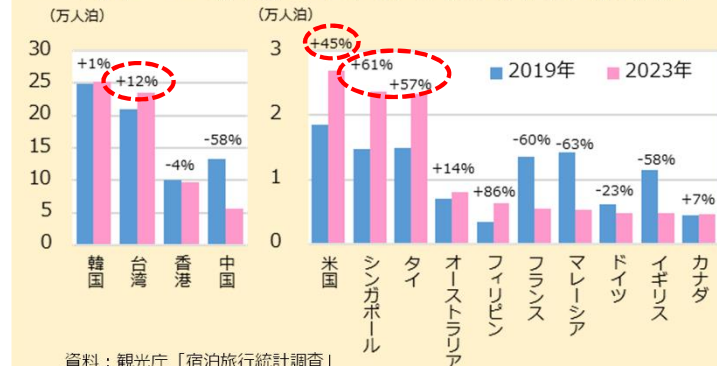
ガイド育成実地研修（熊本）



〔主な成果・今後の展望〕

● 台湾からの旅行者を始め、幅広い国籍の旅行者の来訪・宿泊増

図表 I-70 熊本県における国籍・地域別外国人延べ宿泊者数



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

注1：2023年は速報値。

注2：従業者数10人以上の施設を対象とした数値。

注3：図表中の数値は2023年の2019年比。

「阿蘇サステナブルツアー」参加者数(2023年)
405名、うち仏146、シンガポール43、米国26

● 1人当たり平均泊数の増加(1.3泊→1.5泊※)

※観光庁「訪日外国人消費動向調査」地域調査（観光・レジャー目的、2019年4-12月期及び2023年4-12月期（参考値））による。

● 「世界の持続可能な観光地100選」※選定（阿蘇）

※国際認証団体グリーン・デスティネーションズによる持続可能な観光の取組に関するストーリーが優良な地域事例の表彰

- 今後は、収益向上、旅行者の満足度向上、地域還元を実現する持続可能な観光地域づくりを一層推進、西日本・九州の広域連携により欧米豪客を含む幅広い層への発信を強化

訪日外国人旅行者の地方誘客と消費拡大に向けて（まとめ）

- これまでの分析結果や3地域の取組事例から、インバウンド客の地方での消費拡大に向けては、
 - ・豊かな自然や文化・食など、地域独自の資源を生かした**地域ならではの質の高い体験コンテンツの造成・磨き上げ**
 - ・地域内外の様々な主体との連携等による**広域周遊の促進**や**戦略的な発信**
 - ・滞在体験の魅力向上等による**長期滞在の促進**が必要。
- さらに、観光人材や交通手段の確保など各地域における供給面の課題を踏まえ、**受入環境の整備・拡充**に取り組むとともに、**観光地・観光産業の高付加価値化により収益性を向上させ、収益を地域の経済社会に還元する好循環の構築**が重要。観光客の受入れと住民の生活の質の確保を両立させつつ、**持続可能な観光地域づくりの実現**を目指していくことが求められる。

特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上の推進

- 我が国が誇る観光資源（自然、文化、食、スポーツ等）を、**早朝夜間や未公開・非混雑エリア等の十全な活用と組み合わせ**、これまでにないインバウンド需要を創出、**期間限定の特別な体験として提供**。

期間限定の特別な体験



三の丸尚蔵館の特別貸切鑑賞



東京国立博物館の「東博緑日」

- 特に、**地方における体験コンテンツ等の消費を一層拡大・質の向上を図る**ため、地方の自然・伝統文化活用、食の地産地消、地域人材の活用等を奨励し、**極めて付加価値が高く、地域の目玉となる様々な資源を集約した「地方プレミアム体験コンテンツ」の創出を促進**。

地方プレミアム体験コンテンツ



みちのく潮風トレイルルートでの地方特別体験



鎌倉・奥日光におけるユニークベンチャーでの演奏会

持続可能な観光地域づくり

- 国連世界観光機関（UN Tourism）とともに策定した「**日本版持続可能な観光ガイドライン**」に基づき、**持続可能な観光地域づくりに取り組む地域を全国100地域**とすべく、自治体やDMO等に対し支援を実施。

- 「オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業」の一次公募において、「**先駆モデル地域**」20地域を採択

- 採択後、**地域の関係者による協議の場を立ち上げ**、課題分析に基づく**具体的な対策に係る計画を策定し取組を実施**

地域における取り組み事例

岩手県釜石市（株式会社かまいしDMC）



「海洋安全を考えるSDGs 学びプログラム」

企業版ワーケーション

愛媛県大洲市（一般社団法人キタ・マネジメント）



ガイド付きツアー「OZU STORIES大洲城下町再生の物語」

【採択地域及び主な取組構想】※順不同

公共交通等の混雑対策

- ① 京都：「観光特急バス」の新設、地下鉄等への誘導、手ぶら観光の拡充
- ② ニセコエリア：タクシー不足対策「ニセコモデル」の拡大
- ③ 蔵王：ロープウェイの変動価格導入、混雑状況可視化
- ④ 川越：パーク＆ライドの強化、駐車場等の混雑情報発信
- ⑤ 箱根：「箱根観光デジタルマップ」を活用した分散・平準化
- ⑥ 出雲大社：駐車場料金変動制の導入

マナー違反対策

- ⑦ 美瑛：AIカメラを活用した、農地など私有地への無断立入行為の抑制
- ⑧ 鎌倉・藤沢：カメラ設置による写真撮影時のマナー違反行為の抑制
- ⑨ 白川郷：発地国・地域の分析に基づく旅マエを含むマナー啓発の強化
- ⑩ 奈良公園・山の辺の道：景観保護活動への観光客の参画

自然環境保護

- ⑪ 西表島：エコツアー推進法に基づく立入制限の導入
- ⑫ 奥入瀬：車両乗入規制の実施、利用者負担導入の検討
- ⑬ 富士山吉田口：登山者数の条件設定及び通行料の導入
- ⑭ 富士山富士宮口、御殿場口、須走口：登山計画等を事前登録する入山管理システムの導入
- ⑮ 阿蘇：EV・自転車活用による環境負荷の低減

需要の分散・周遊促進等

- ⑯ 富島・富島口：富島側ターミナルの改良、混雑状況可視化
- ⑰ 浅草：浅草寺周辺の混雑対策、道路空間の活用
- ⑱ 佐渡：島内二次交通の強化、周遊の促進
- ⑲ 高野山：データを活用した参拝観光客の分散・平準化
- ⑳ 仁淀川流域：新たな観光スポットの受入環境整備、周遊コンテンツの充実



令和5年度に講じた施策・令和6年度に講じようとする施策

観光立国推進基本計画に掲げる3つの戦略に基づき、各種施策を推進していく。

持続可能な観光地域づくり

観光産業の収益力・生産性を向上させ、地域社会・経済に好循環を生む仕組みづくりを推進

■ 観光地・観光産業の再生・高付加価値化
(宿泊施設等の改修、廃屋撤去、面的DX)



宿泊施設の大規模改修



地域一体となった
キャッシュレス化



スマートごみ箱
(受入環境の整備・増強の例)



観光マナー啓発看板
(マナー違反行為の防止・抑制の例)



観光人材育成



配膳ロボット
(設備投資支援の例)

地方を中心としたインバウンド誘客

消費額拡大・地方誘客促進を重視

- コンテンツ等の整備 (特別な体験の提供等)
- 高付加価値旅行者の誘致 (全国11モデル地域)
- MICEの推進 (海外ビジネス客の訪日・消費拡大)
- アウトバウンド・国際相互交流の促進



厳島神社夜間特別拝観
(特別な体験の提供の例)



高付加価値旅行者を惹きつける
コンテンツの創出

国内交流拡大

人口減でも国内旅行の実施率向上、滞在長期化を図る

- ワークেশンの普及促進
(ノマドワーカー・子育て世代に対応したモデル実証)
- 継続的かつ多頻度での来訪の促進
- ユニバーサルツーリズムの普及・定着
- 国内旅行需要の平準化の促進



ワークেশンの普及促進



継続的かつ多頻度での来訪の促進